

平成29年度



木津川市 決算のあらまし

木津川市の家計簿



もくじ

はじめに	1
平成29年度 木津川市決算一覧	1
一般会計歳入決算の内訳は	2
一般会計歳出決算の内訳は	3
グラフでみる一般会計決算額の推移	5
平成29年度の主な事業	6
基金(貯金)の残高	11
市債(借金)や債務負担行為の残高	12
健全化判断比率の状況	13
都市計画税に関する事業	14
市民ひとりあたりの決算額	巻末

木津川市の財政
状況を分かりや
すく解説します。



木津川市マスコットキャラクター
いづみ姫

はじめに

決算とは？



©木津川市

地方公共団体は、住民のみなさんから納めていただいた税金などを財源として、いろいろな事務・事業（仕事）を行っています。年度の始まる前に仕事の計画とそれに必要な経費や財源について、1年間の収支計画である予算を作成しています。

年度が終わった後に住民のみなさんから納めていただいた税金など収入がいくらあったのか、あるいは計画したとおりに仕事のできたのか、いくら経費を使ったのかを明らかにしなければなりません。

このような1年間の収入と支出の実績を決算といいます。

市の決算は、予算が適正に執行されたかどうかを検証するための判断材料として、市民のみなさんや議会に提供することになります。

平成29年度 木津川市決算一覧

(単位：万円)

会計別		歳入	歳出	差引額	
一般会計		3,161,637	3,126,663	34,974	
特別会計	国民健康保険特別会計	822,823	789,684	33,139	
	後期高齢者医療特別会計	82,121	81,241	880	
	介護保険特別会計	462,443	437,825	24,618	
	旧北村旧兔並村旧里村財産区特別会計	159	130	29	
	旧加茂町財産区特別会計	110	71	39	
	旧瓶原村財産区特別会計	569	536	33	
	旧当尾村財産区特別会計	789	738	51	
	水道事業会計	収益的収支(税込み)	173,618	169,565	4,053
		資本的収支(税込み)	176,914	209,281	△ 32,367
	公共下水道事業会計	収益的収支(税込み)	234,924	233,596	1,328
資本的収支(税込み)		53,988	107,629	△ 53,641	
特別会計小計		2,008,458	2,030,296	△ 21,838	
合計		5,170,095	5,156,959	13,136	

※水道事業会計および公共下水道事業会計の収支不足分については、内部留保資金等で補てんしています。

※平成29年4月1日から公共下水道事業特別会計は、地方公営企業法の財務規定適用に伴い公共下水道事業会計へ移行しました。

※平成29年4月1日から簡易水道事業特別会計は、水道事業経営の合理化を図るため水道事業会計へ統合しました。

一般会計と特別会計について

一般会計は、市の仕事の中でも基本的な経費（例えば福祉や教育、道路、公園などの整備、管理などに必要なお金）についての会計（財布）であり、市財政の基本となるものです。

特別会計は、特定の事業を行う場合に、特定の歳入が確保され、一般会計と区別する必要があるとき（区別した方が効率的な予算管理ができるときなど）に、法律や条例に基づいて設けられます。

この冊子では、一般会計の決算を中心に説明します。



©木津川市

一般会計歳入決算の内訳は

(単位：万円、%)

区 分	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	比 較	
			増減額	増減率
1 市税	970,379	952,518	17,861	1.9
2 地方譲与税	21,496	21,078	418	2.0
3 利子割交付金	2,024	1,674	350	20.9
4 配当割交付金	7,538	5,444	2,094	38.5
5 株式等譲渡所得割交付金	7,468	3,205	4,263	133.0
6 地方消費税交付金	110,393	110,936	△543	△0.5
うち税率引上げ分	53,048	53,011	37	0.1
7 ゴルフ場利用税交付金	6,597	8,156	△1,559	△19.1
8 自動車取得税交付金	8,830	6,804	2,026	29.8
9 地方特例交付金	9,943	9,011	932	10.3
10 地方交付税	555,740	559,968	△4,228	△0.8
11 交通安全対策特別交付金	774	768	6	0.8
12 分担金及び負担金	145,960	117,475	28,485	24.2
13 使用料及び手数料	49,602	57,173	△7,571	△13.2
14 国庫支出金	512,886	446,623	66,263	14.8
15 府支出金	185,564	193,573	△8,009	△4.1
16 財産収入	28,133	7,797	20,336	260.8
17 寄附金	39,453	2,071	37,382	1,805.0
18 繰入金	57,121	131,782	△74,661	△56.7
19 繰越金	46,171	60,211	△14,040	△23.3
20 諸収入	30,194	21,198	8,996	42.4
21 市債	365,371	325,423	39,948	12.3
歳入合計	3,161,637	3,042,888	118,749	3.9



©木津川市

平成29年度歳入の総額は316億1,637万円となり、前年度に比べて11億8,749万円、3.9%増加しました。

それでは、主な歳入を紹介します。

■市税

市民のみなさんから市に納めていただいた市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税で、97億379万円の収入がありました。市民税(個人市民税・法人市民税)は、人口増や総所得額の増加、一部企業の業績好調により、前年度に比べて5,776万円増加しました。また固定資産税では、市内の宅地の地価が大部分では下落傾向にあることなどから、土地については減少した一方で、新築家屋の増加や一部事業所の所有資産増加などによって、前年度に比べて1億1,490万円の増加となり、市税全体では前年度より増加しました。

■地方消費税交付金

市民のみなさんがお買い物をされたときなどにお支払いいただいた消費税のうち地方消費税について、人口や従業者数に応じて交付されるお金で、11億393万円の収入がありました。

なお、交付金のうち税率引上げ分5億3,048万円は、すべて社会保障施策に要する経費(高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉・母子福祉・生活保護・国民健康保険・介護保険・年金・医療・疾病予防・健康増進など)のために使いました。

■地方交付税

国税(所得税など)の一部から、地方公共団体間の財政力格差を調整するとともに、どの地域に住む住民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するために交付されるお金です。地方交付税には、基準財政需要額(地方公共団体が標準的な行政を合理的水準で実施するとき必要となる一般財源の額)から基準財政収入額(地方公共団体の標準的な税収入の一定割合により算出される額)を差し引いた額をもとに算定される普通交付税と、災害等特別の事情に応じて算定される特別交付税があります。

平成29年度の普通交付税においては、高齢者保健福祉費の測定単位である65歳以上と75歳以上の国勢調査人口が平成22年度調査値から平成27年度調査値へと置き換わるなどの増加要素がありましたが、合併算定替特例措置の通減(詳しくはP14をご覧ください)による影響などにより、交付額としては前年度より3,793万円減の51億202万円となりました。

■分担金及び負担金

保育所保育料など、市が行う事業により利益を受ける方にご負担いただくもので、14億5,960万円の収入がありました。クリーンセンター整備事業費負担金が大幅に増えたことなどにより、前年度に比べて増加しました。

■国庫支出金

国が特定の事業などに対し交付する負担金や補助金などで、51億2,886万円の収入がありました。クリーンセンター整備事業費国庫交付金が増えたり、小学校費公立学校施設整備費国庫負担金や臨時福祉給付金(経済対策分)事業に伴う国庫補助金の交付があったことなどにより、前年度に比べて増加しました。

■寄附金

住民や公共の団体などが自発的な意思により地方公共団体に対して支出する寄附金のことで、3億9,453万円の収入がありました。城山台地域における集会所とその他公共施設等の整備に対する開発関連寄附金3億8,003万円を受け入れたことなどにより、前年度に比べて大幅に増加しました。

■繰入金

他の会計や基金などから受け入れるお金で、財源不足を補うための財政調整基金や、公共事業の推進を図るための財源である公共施設等整備基金、市債償還の財源である減債基金の一般会計への繰入金が減ったことなどにより、前年度に比べて大幅な減少となりました。

■市債

大規模な事業などを行うために長期にわたり借り入れるお金で、国や地方公共団体金融機構、民間金融機関から36億5,371万円を借り入れました。クリーンセンター整備事業債や中央体育館屋根等改修に伴う体育施設改修事業債が増えたことなどにより、前年度に比べて増加しました。

一般会計歳出決算の内訳は

平成29年度歳出の総額は、312億6,663万円となり、前年度に比べて12億9,946万円、4.3%増加しました。

歳出には、議会費や消費費などのように目的別に表したものと、人件費や普通建設事業費などのように性質別に表したものがあります。



©木津川市

(目的別)

(単位：万円、%)

区 分	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	比 較	
			増減額	増減率
1 議会費	21,891	21,766	125	0.6
2 総務費	307,725	278,724	29,001	10.4
3 民生費	1,052,178	1,063,554	△11,376	△1.1
4 衛生費	759,520	572,946	186,574	32.6
5 農林水産業費	22,130	24,102	△1,972	△8.2
6 商工費	22,522	17,015	5,507	32.4
7 土木費	236,186	239,039	△2,853	△1.2
8 消防費	119,190	139,407	△20,217	△14.5
9 教育費	310,895	338,714	△27,819	△8.2
10 災害復旧費	2,267	1,769	498	28.2
11 公債費	272,159	299,681	△27,522	△9.2
歳 出 合 計	3,126,663	2,996,717	129,946	4.3

■総務費

市役所の全体的な管理事務や戸籍、統計、徴税、選挙などのために30億7,725万円を使いました。庁舎管理事業費や市内LAN維持管理事業費が減ったこと、参議院議員選挙事業費の全額減少などがあった一方で、基金管理事業費や自治振興事業費が増えたこと、衆議院議員選挙事業費が全額増加したことなどにより、前年度に比べて増加しました。

■民生費

市民福祉のために105億2,178万円を使いました。臨時福祉給付金(経済対策分)事業費の全額増加や、障害福祉サービス事業費および放課後児童健全育成事業費などが増えた一方で、低所得の高齢者向け臨時福祉給付金事業費や民間保育所等施設整備補助事業費の全額減少などにより、前年度に比べて減少しました。

■衛生費

国民健康保険山城病院組合や相楽郡西部塵埃処理組合への負担金のほか、予防接種、がん検診、ごみ収集などのために75億9,520万円を使用しました。クリーンセンター整備事業費の施設整備工事費が大幅に増えたことや、水道事業会計負担事業費が増えたことなどにより、前年度に比べて増加しました。

■消防費

相楽中部消防組合への負担金や消防団の運営、災害対策などのために11億9,190万円を使用しました。防災行政無線整備事業費の防災行政無線設置工事費が大幅に減ったことなどにより、前年度に比べて減少しました。

■教育費

義務教育などのために31億895万円を使用しました。史跡等買上事業費や体育施設管理事業費が増えた一方で、中学校費施設管理事業費や(仮称)新学校給食センター建設事業費が減ったことなどにより、前年度に比べて減少しました。

(性質別)

(単位：万円、%)

区 分	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	比 較		
			増減額	増減率	
1 人件費	421,989	415,727	6,262	1.5	
2 物件費	402,676	389,801	12,875	3.3	
3 維持補修費	31,836	27,906	3,930	14.1	
4 扶助費	565,767	555,808	9,959	1.8	
5 補助費等	441,993	365,909	76,084	20.8	
6 公債費	271,601	297,784	△26,183	△8.8	
7 積立金	75,273	48,214	27,059	56.1	
8 投資及び出資金	11,473	2,957	8,516	288.0	
9 繰出金	210,631	302,353	△91,722	△30.3	
10 普通建設事業費	689,824	587,105	102,719	17.5	
	補助事業費	440,596	326,863	113,733	34.8
	単独事業費	249,228	260,242	△11,014	△4.2
11 災害復旧事業費	2,278	1,769	509	28.8	
	補助事業費	349	226	123	54.4
	単独事業費	1,929	1,543	386	25.0
歳 出 合 計	3,125,341	2,995,333	130,008	4.3	

※地方財政状況調査に基づくため、平成29年度一般会計歳出決算額とは一致しません。

■物件費

消耗品費や光熱水費、通信運搬費、臨時職員賃金、旅費、委託料などに40億2,676万円を使用しました。平成30年度評価替のための固定資産鑑定委託料や、参議院議員選挙事務費の全額減少などがあった一方で、衆議院議員選挙事務費の全額増加や、コンビニ交付システム機器更新・機能追加、橋りょう点検修繕調査委託料の増加などにより、前年度に比べて増加しました。

■補助費等

各種負担金や団体への補助金などの経費で、44億1,993万円を使用しました。市内民間保育所・認定こども園に対する運営補助金などが減った一方で、地方公営企業法の財務規定を適用した公共下水道事業会計に対する負担金と補助金が全額増加となったことなどにより、前年度に比べて増加しました。

■公債費

市債の返済などに27億1,601万円を使用しました。前年度には未償還元金の繰上償還(梅美台保育園の完全民営化に伴うもの)を実施したことなどにより、前年度に比べて大幅に減少しました。

■積立金

基金(貯金)へ7億5,273万円を積み立てました。財政調整基金をはじめ、減債基金、公共施設等整備基金、準財産区等事業基金への積立金が増えたことなどにより、前年度に比べて増加しました。

■繰出金

他会計などに21億631万円を支出しました。公共下水道事業特別会計繰出金の全額減少などにより、前年度に比べて減少しました。

■普通建設事業費

公共施設の整備に68億9,823万円を使用しました。認定こども園施設整備補助金の全額減少や防災行政無線整備事業費が減ったことなどがあった一方で、クリーンセンター整備事業費の増加や、城山台小学校校舎取得事業費、城山台地域集会所建設事業費の全額増加などにより、前年度に比べて増加しました。

グラフでみる一般会計決算額の推移



©木津川市

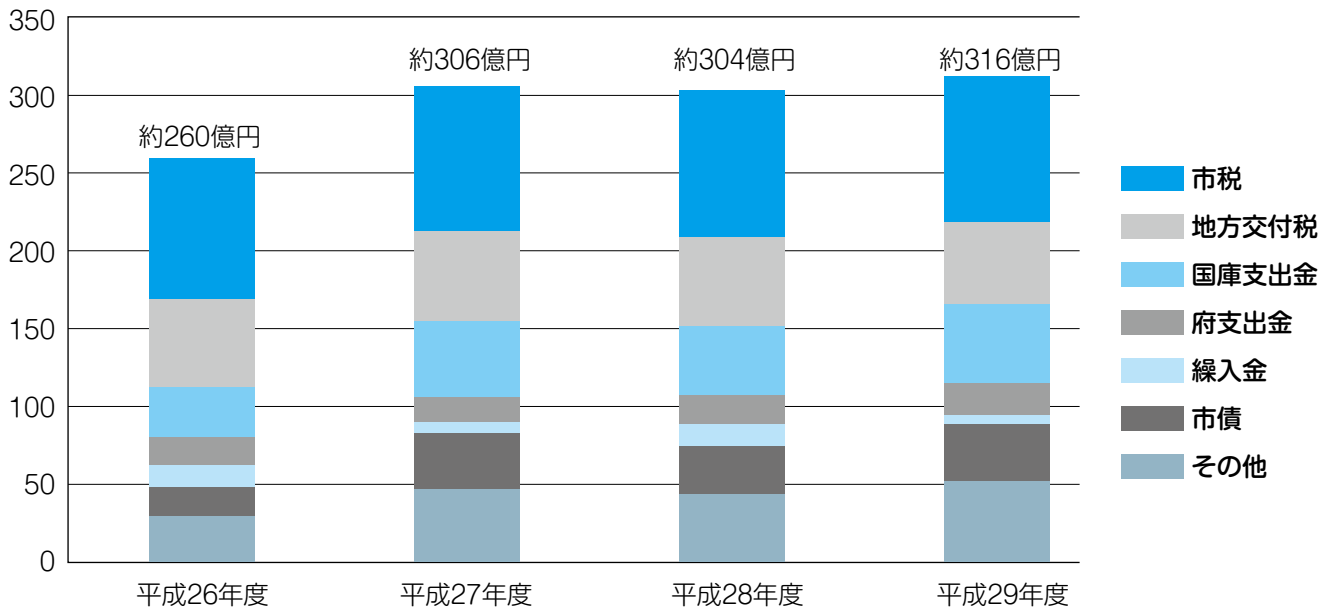
平成29年度の歳入決算額は316億1,637万円、歳出決算額（性質別）は初めて300億円を超える312億5,341万円となり、それぞれ前年度を上回り、決算規模は合併後最大となりました。

歳入では、市税が近年では増加傾向にあり、市債においても大型継続事業の進捗に伴い、3年連続で起債額が償還額を上回る状態のため、市債の年度末現在高が過去最大となりました。さらに国庫補助金の大幅な増加もあり、決算額は前年度を上回りました。

歳出では、とくに扶助費、物件費の増加が目立っています。さらに普通建設事業費においてクリーンセンター整備事業費が過去最大の単年度決算額となったことや補助費等の増加などにより、決算額は前年度を上回りました。

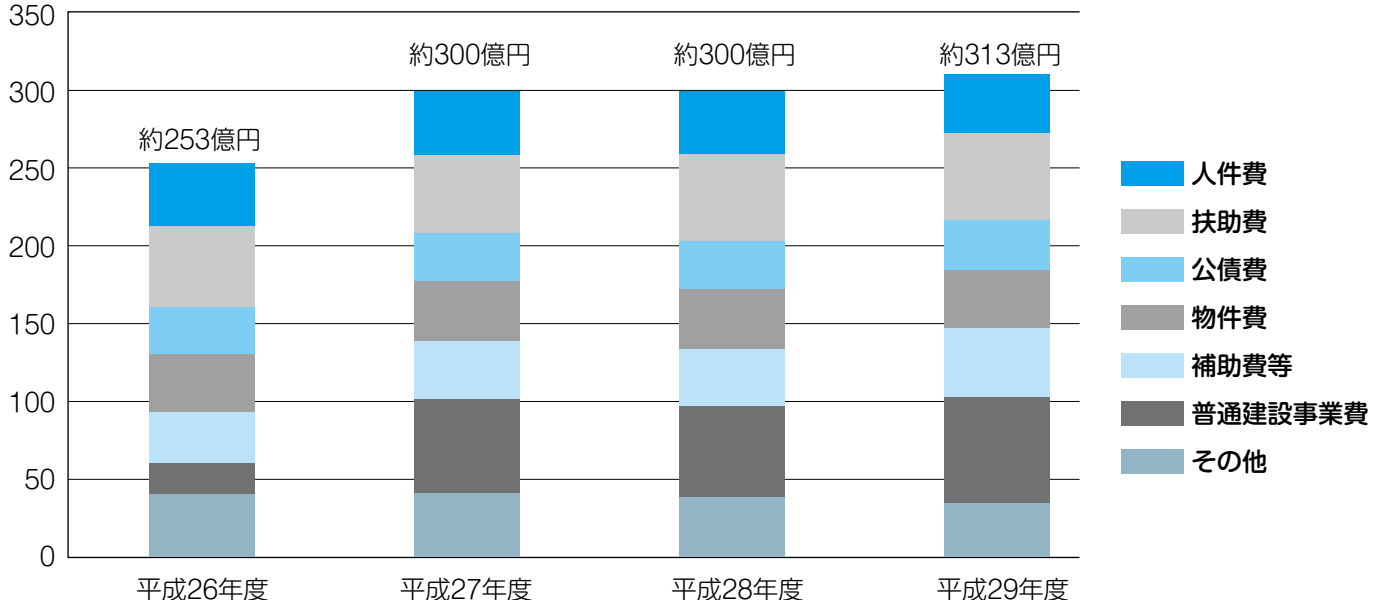
歳入

億円



歳出 性質別

億円



平成29年度の主な事業



©木津川市

平成29年度においては、これまで取り組んできたクリーンセンター整備事業をはじめ、東中央線整備事業や中央体育館改修といった継続事業や懸案となっていた事業の推進を図りました。さらにまち・ひと・しごと創生総合戦略や臨時福祉給付金の給付事務といった国の施策への対応のほか、引き続き子育て支援施策の充実や教育環境の整備などを積極的に推進しました。それでは、平成29年度の主な成果を紹介します。

まち・ひと・しごと創生総合戦略にかかる事業

■まち・ひと・しごと創生総合戦略事業 5,582万円

「地方版総合戦略」に位置付けられた、地方公共団体の自主的・主体的な取り組みで、先導的なものを支援するため、国の地方創生推進交付金を活用し、次の事業を実施しました。

●今だけ、ここだけ、貴方だけ観光推進事業

平成29年度は、お茶の京都ターゲットイヤーであり、お茶の京都博関連イベントなどにより宇治茶ブランドを国内外に広く情報発信するなど観光誘客を図りました。また、山背古道アナログ遊びプロジェクトでは、観光アプリを活かした情報発信やイベントなどを実施しました。

●京野菜・織物リジェネレーション事業

「農で頑張る協議会」において、農産物や加工品の新たな付加価値づくりや、東京・大阪でのイベント出展や市内商業施設での定例販売会に取り組むなど、木津川市産農産物や特産物の情報発信等に対する支援などを行いました。

●「健幸きづがわ」推進プロジェクト

今後の健康づくりの取り組みを推進するため、健康クラウドシステムを活用し、市の健康課題等の現状把握と分析を行いました。また、「食」を通じた健康増進に着目し、食生活改善や食育のため、安心して安全な市内農産物を安定的に供給できるよう、京野菜産地としてのブランド確立などを目的とした「ブランド推進事業」など生産者支援を行いました。

●老若男女総輝き事業

小学生が英語に慣れ親しむ機会を作るイングリッシュカフェや、日本の文化・作法を学ぶお茶教室を開催し、子どもと地域の大人たちとのぬくもりのある交流などを促進しました。

●ふるさと応援事業補助金

誰もが「住みたい・住み続けたい・住んでよかった」と実感できるような活力と魅力あるまちづくりを目指すため、市内で頑張る個人・団体が主体となって取り組む、ふるさと応援事業を支援しました。



お茶の京都博エリアイベント「へうげもの茶宴inみかの原」

個性を活かした魅力ある地域文化の創造

■史跡指定地の公有地化 8,914万円

史跡恭仁宮跡（山城国分寺跡）および史跡神雄寺跡を保存するため、史跡指定地の公有地化を進めました。史跡神雄寺跡においては、平成29年度が3か年計画の最終年度で、これで公有地化が完了しました。

■高麗寺跡の整備 2,257万円

高麗寺跡中心部整備5か年計画の2年目事業として、講堂跡に模擬平瓦の設置や塔跡基壇復元といった史跡整備工事などを行いました。

■市内遺跡の調査 545万円

鹿背山城跡の史跡指定に向けて、総合調査報告書（発掘調査編）を刊行するとともに、平成28年度に引き続き、鹿背山城跡の用地測量を行いました。

■上人ヶ平遺跡公園解説板の更新と椿井大塚山古墳見学ルート案内板の設置 269万円

ふるさと応援基金を活用し、毀損した上人ヶ平遺跡公園解説板の取替設置と、仮設であった椿井大塚山古墳見学ルート案内板の本設置を行いました。

■椿井大塚山古墳出土三角縁神獣鏡複製品の作成 300万円

山城図書館内に展示中の三角縁神獣鏡のレプリカ32面のうち、特に老朽・剥落が著しい4面について、新たに樹脂製のレプリカを作成するとともに、展示品の解説パンフレットを改訂・増刷しました。



上人ヶ平遺跡公園解説板

地域力を活かした産業・事業の創造

■観光振興 3,506万円

木津川アート2018の開催準備をはじめ、東京・大阪での「きづがわいい写真展」の開催、観光案内所の管理・運営、社寺秘宝秘仏特別開扉の実施など、豊富な観光資源のPR活動などを行いました。

■企業誘致など 4,605万円

市内産業用地への企業立地を促進するため、企業立地促進条例に基づく助成制度を積極的に活用して戦略的に企業誘致活動を展開し、また新産業創出交流センターを通じて、環境やエネルギー、医療分野への研究を支援しました。

■商工会への支援 3,646万円

商工業の総合的な改善発展および地域住民の利益を図り、地域経済社会の発展と安定化に寄与するため、木津川市商工会に対して、運営補助やプレミアム商品券発行事業の支援などを行いました。

誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造

■土のうステーションの設置 100万円

内水による浸水被害を防止するため、土のうステーションを設置しました。設置場所は、木津町地域2か所(神田公園、城西町地内市道敷)、下川原地域2か所(南後背荘園公園、下川原市営住宅駐車場敷地内)、市役所本庁舎第二北別館の計5か所です。

■全国瞬時警報システムの改修 275万円

国が促進する全国瞬時警報システム(Jアラート)の新型受信機導入を行い、情報伝達処理時間の短縮や、特別警報など伝達情報の充実を図りました。

■防犯カメラの設置 164万円

JR上粕駅の自転車駐輪場に防犯カメラを新たに設置し、利用者の安全確保および盗難等の発生抑制を図りました。また、地元等からの要望に基づき、新たに市内5か所に防犯カメラを設置し、防犯対策の強化を図りました。

■木造住宅の耐震診断・耐震改修支援 550万円

地震に強いまちづくり推進のため、昭和56年5月31日までに建築された木造住宅に対する耐震診断士の派遣や、耐震改修費用の補助を行いました。また、市内の地域経済活性化を図るため、木津川市内の業者によって耐震改修が行われた場合には、市独自の上乘せ補助を行いました。

■橋りょう点検修繕調査 9,487万円

橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、橋りょうおよび跨線橋の点検(294橋)、補修工事(1橋)を行いました。

■内水対策 1,354万円

木津川の増水による浸水被害のさらなる軽減を目的として、ポンプユニットを追加購入しました。また、災害警戒・対策作業時の通信手段の確保を目的として、IP無線機を購入しました。

■河川改修 6,089万円

石積み護岸の老朽化が進行する綺田南河原川の改修工事や、住宅地での浸水被害防止対策として木津田中前水路の改修工事を行うなど、市管理河川の安全対策を推進しました。

■災害に強い森づくり事業 998万円

既設治山ダムの堆積土砂の撤去や、住家に隣接する森林を災害緩衝地帯とするための森林整備を実施しました。

■ため池の調査点検等 645万円

ため池の安全性や管理状態の把握のため、ため池点検や漏水調査などを行いました。

■臨時福祉給付金(経済対策分)の給付 1億1,122万円

消費税10%への引上げが2年半延期されたことを踏まえ、平成26年度以降に引き続き、市民税均等割が課税されていない方を対象として、臨時福祉給付金(経済対策分)15,000円を6,655人に給付しました。

■福祉医療費の助成 6億6,459万円

中学校3年生までの子どもや、重度心身障がい者、ひとり親家庭の親および子ども、満65歳以上70歳未満の方などに対し、安心して医療を受けられるよう、医療費のうち自己負担部分に対し助成を行いました。

■障害福祉サービス・障害児通所サービス 13億5,175万円

障がいのある方の地域生活と就労を進め、自立を支援するために必要な福祉サービスの費用を、また障がい児が、日常生活における必要な訓練などを受けるために必要な通所サービスの費用を、それぞれ給付しました。



南河原川の改修



©木津川市

■生活困窮者自立支援事業 752万円(※うち国庫支出金返還金418万円)

生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対して自立相談支援や住居確保給付金の給付、子どもの学習支援などを行い、自立した生活ができるよう支援しました。

■生活保護費の支給 7億8,856万円

生活に困っている方々が、健康で文化的な最低限度の生活を営むことができるよう経済的援助を行うとともに、自立した生活ができるよう支援しました。平成30年3月時点で保護を受けている世帯数・人員は、386世帯・604人でした。

■介護保険施設等の先進的事業支援 394万円

高齢者ができる限り在宅に近い住宅環境の中で安心して生活できるように、スプリンクラーなどの整備や防犯対策強化といった先進的な取り組みを行う事業者に対して補助を行いました。

■特別養護老人ホーム多床室居室仕切改修 3,360万円

入所者のプライバシー保護のため、多床室の居室を仕切る改修を行った特別養護老人ホームに対し、補助を行いました。

■予防接種 2億217万円

乳幼児および学齢期並びに高齢者などを対象とした各種の予防接種事業を行うとともに、風しんの拡散防止と先天性風しん症候群の発生を防止するため、京都府制度を活用し、風しん予防接種の助成を行いました。

■総合がん検診 1億2,007万円

がんの早期発見・早期治療を目的とした各種がん検診を行いました。子宮がん検診と乳がん検診の受診いただける期間を長くするなど、利便性の向上に努めています。

■健康セミナーなど健康まつりの開催 47万円

市民の健康づくりの一層の推進を図るため、「健康まつり」を開催し、地元食材を健康的に摂るコツなどをテーマとした講演会や歯のひろば、骨密度測定、ロコモ度チェックなどを行いました。

■小学校通学路のグリーンカラー舗装 192万円

歩道の設置がなく、通行車両が多い危険な小学校周辺の通学路4か所、総延長1,011mにわたってグリーンのカラー舗装を実施しました。



城山台小学校通学路グリーンライン

■公共施設の耐震対策 891万円

平成28年度に実施した耐震診断結果に基づき、木津老人福祉センター改修工事設計や、消防団詰所(相楽大里)の耐震診断、恭仁小学校の非構造部材(什器類や窓ガラスなど)の耐震化工事を実施しました。

また山城図書館では、地震時の本の落下を防止し、安全性を確保するため、図書落下防止シートを購入し、書架に備えました。

豊かな心を育む教育・文化の創造

■ファミリー・サポート・センター 279万円

育児の援助を受けたい方と育児の援助を行いたい方との会員相互の運営によるファミリー・サポート・センター事業を実施し、地域の支え合いによる子育て機能の活用を促進しました。

■病児・病後児保育 135万円

病児・病後児保育事業を学研都市病院に委託して実施しました。あわせて、対象児童の上限を小学校3年生までのところを小学校6年生までに拡大しました。

■子育て世代包括支援センター「宝箱」開設 54万円

平成30年1月に健康推進課内に子育て世代包括支援センター「宝箱」を開設し、備品としてベビースケール、テーブルとイス、パーテーション、絵本棚などを購入しました。

■特定教育・保育施設運営補助 9,715万円

民間保育所および認定こども園の運営や、延長保育や障がい児保育などの事業に対し補助を行いました。

■第3子以降保育料・幼稚園使用料無償化 1億416万円

第3子以降の保育料および幼稚園使用料を無償化するなど、多子世帯の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境づくりを推進しました。

子育て世代包括支援センター「宝箱」とは

市役所本庁2階の健康推進課で、妊娠・出産・子育てに関する相談に応じています。

母子健康手帳交付時の面接や、子育てなどに関するサービスのご案内なども行っています。



■施設型給付地域型保育給付事業 9億9,888万円

民間保育所や市外保育所、市内・市外の認定こども園に委託料および施設型給付費を、事業所内保育事業を行う保育施設に地域型保育給付費を支払いました。

■放課後児童クラブ 3億3,505万円

共働きなどの留守家庭の小学生に対して放課後に遊びや生活の場を提供することで、児童の健全育成を図りました。また平成29年度は、棚倉児童クラブと城山台児童クラブの施設整備を行いました。



城山台児童クラブ

■幼稚園・小中学校の普通教室空調設備整備 654万円

幼稚園・小中学校に空調設備を整備するにあたり、PFI(民間資金などの活用による公共施設などの整備)手法を導入した場合の可能性調査を行うとともに、事業者選定に向けて準備を進めました。

■ICT教育の推進 3,978万円

よりわかりやすい授業、子どもたちの学習への興味や関心を高める授業を効果的に実施することを目的として、小中学校に電子黒板やデジタル教材等の導入を進めています。平成29年度は新たに小学校クラス増加対応分として8台、中学校へは全クラスへの計画的な導入のため17台、合計25台のICT機器とデジタル教科書を導入しました。

■スクールカウンセラーの配置 348万円

京都府からのスクールカウンセラー未配置の8小学校に、悩みを持つ児童の不安を和らげ、充実した学校生活を送れるよう、平成28年度に引き続き、市費により専門知識を持った臨床心理士を各校4週に1回の割合で配置しました。

■カウンセリングルームの設置 309万円

心身ともに健全な児童生徒の育成のため、中央図書館での臨床心理士による相談活動を週2回実施しました。

■適応指導教室事業 1,222万円

従来の適応指導教室の通室児童生徒や指導員への相談活動(0.5日/週)に加え、平成29年度は国・府からの委託によるモデル事業の実施により、カウンセラーの配置日数の拡大と別室指導援助を行いました。さらに、心理学的な見地から学校にスーパーバイザーとして指導助言を行う臨床心理士1人(1日/週)を配置しました。

■棚倉小学校校舎改築関連整備 4,887万円

平成28年度に引き続き、棚倉小学校の屋外施設などの整備を行い、これで平成26年度から継続していた校舎改築関連事業が完了しました。

■城山台小学校校舎の取得 3億5,935万円

都市再生機構の立替施行によって施設を整備した城山台小学校校舎にかかる償還金を支払いました。

■ふるさと学習の実施 90万円

市内全小学校で、自分たちの地域についての理解を深めることによる、本市の魅力発見と再認識を目的としたふるさと学習を実施しました。

■京のまなび教室推進事業 213万円

小学校区単位で、放課後や土・日曜日における子どもの活動を支援するため、遊び・学習活動のコーディネートなどを行っています。また、木津川市子ども・子育て支援事業計画に基づいた、一体型の放課後児童クラブおよび放課後子ども教室の増加に努めています。平成29年度は木津・高の原・相楽台・南加茂台・棚倉の各小学校および南加茂台公民館の6教室を開設しました。

平成29年度の新規事業として、京都府の推進校の指定を受けた上狛小学校と山城中学校で、「スポーツの力」の実感とともに、一人ひとりの豊かな「スポーツごころ」を育むため、オリンピック、パラリンピックを通じた学びの活動に取組みました(15万円)。



©木津川市

連携を強め地域を支えるネットワークの創造

■JR奈良線高速化・複線化に向けて 1億1,299万円

JR奈良線高速化・複線化第二期事業にかかる設計や軌道新設工事などの実施に対する負担金を支出しました。

■コミュニティバスの運行 5,220万円

交通空白地域の解消を目的としてコミュニティバス(きのつバス3路線、かもバス9路線、やましろバス2路線)を運行しました。

■生活幹線道路の整備 8,087万円

木津内田山線や内垣外内田山線の道路用地の購入、木津中ノ川線の道路改良工事、木津川台駅前線整備のための地質調査など、生活幹線道路の整備を行い、安心・安全な通行の確保を図るための事業を進めました。

■東中央線の整備 2億2,942万円

城山台地域と国道163号を結ぶ東中央線整備事業(京都府施行)に対する負担金の支払いを行うとともに、鹿背山地域において関連道路の整備を行いました。

環境と調和した持続可能なまちの創造

■公共施設照明のLED化 170万円

JR加茂駅バスターミナル、ふれあい広場公園、山城図書館の照明のLED化を行い、より一層の省エネに努めました。

■木津北地区保全推進事業 757万円

学研木津北地区の里地里山保全のため、地域連携保全活動応援団の支援や「みもろつく鹿背山里山学校2017」の開催などを行いました。また、豊かな森を育てる府民税市町村交付金を活用して、ウッドチップーなど里地里山保全活動のための機械器具を購入しました。

■空家などの対策 31万円

木津川市空家等対策計画の策定や特定空家等判定マニュアルチェックリストを作成するため、対策協議会を開催しました。

■クリーンセンターの整備 48億5,793万円

クリーンセンターの施設整備工事を進めるとともに、周辺の道路補修工事や木津川の水質調査などを行いました。クリーンセンターは長期にわたる工事を経て、平成30年9月13日に供用を開始しました。

■ごみの処理 10億7,315万円

燃やすごみの焼却処理にかかる相楽郡西部塵埃処理組合への負担金をはじめ、ごみの収集運搬、燃やさないごみの中間処理などに要した経費です。

■ごみの減量化とリサイクル活動の推進 2,090万円

古紙や容器包装廃棄物等を再資源化することにより、ごみの減量化および処理コスト削減、資源としての有効利用促進を図りました。また、従来古紙回収活動や家庭用生ごみ処理機、雨水タンクなどの購入に対する補助に加え、平成29年度は新たに太陽光発電・蓄電設備の設置に対する補助を行いました。

■家庭系可燃ごみ有料指定袋製の周知 29万円

さらなるごみの減量化とリサイクル推進を目的とした、平成30年10月からの家庭系可燃ごみ有料指定袋導入に向けて、周知用チラシを作成しました。

まちづくりへの参画と協働の創造

■市勢要覧の作成 495万円

まちづくりや市制10周年の歩みなど、市の魅力を紹介する「市勢要覧2018」を作成しました。

■第2次木津川市総合計画の策定 743万円

2019年度から2028年度を計画年度とする第2次木津川市総合計画策定に着手しました。総合計画審議会の開催や、市民・中学生アンケート調査、市民ワークショップなどに取り組みました。

■18歳到達者への選挙啓発 20万円

選挙権年齢の引き下げに伴い、新たに有権者となる18歳の誕生日を迎えた方に対して、バースデーカードと記念品を送付することにより、選挙に対する意識の醸成と投票率の向上を図りました。

■中央体育館の改修 1億5,914万円

中央体育館屋根の改修をはじめ、アリーナ吊り天井撤去や外構改修、照明器具のLED化などを行いました。

■集会所の建設 1億6,696万円

城山台地域6か所の集会所の設計を行い、うち城山台七丁目と五・十一丁目の2棟の集会所の新築工事を実施し、平成28年度着工の梅美台4・5・6丁目集会所とあわせて施設が完成しました。

■ふるさと応援の促進 454万円

ふるさと納税を促進するため、新たな地元特産品の発掘など記念品の見直しに伴うパンフレットの改訂や、インターネットによるふるさと納税ポータルサイトとクレジット納付機能の利用によって、市の魅力発信と申請・納付に対する寄附者の利便性向上に努めました。

■コンビニ交付システムの機能拡充 594万円

証明書コンビニ交付サービスのさらなる利便性向上のため、コンビニ交付システムに新たに戸籍・税証明の発行機能を追加しました。

基金（貯金）の残高

平成29年度末現在の 基金残高の状況は？



©木津川市

平成29年度末現在の全会計の基金残高は、次のとおりです。
基金とは、条例などに基づいて、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設けられたもので、市の貯金と言えます。

平成29年度では、財源不足を補うために取り崩しを行った財政調整基金や、事業の財源として取り崩しを行った清掃センター建設整備基金などにおいて年度末残高が減少しました。その一方で、市債償還に関する財源確保のために積み立てている減債基金、公共事業の促進のために積み立てている公共施設等整備基金、財産区財産に準ずる財産の処分金などを積み立てている準財産区等事業基金、国民健康保険特別会計において健全な財政運営を図るために積み立てを行った国民健康保険特別会計財政調整基金などにおいて年度末残高が増加しました。

また、普通交付税合併算定替の特例措置終了対策のため、逡減が始まって2年目となる平成29年度においては、合併算定替逡減対策基金に500万円を積み立てました。

(年度末残高)

(単位：万円)

区 分	基金の設置目的	平成29年度	平成28年度
財政調整基金	年度間の財源の調整を行うために財源を積み立てるための基金	400,050	405,558
減債基金	市債の償還に関する財源を確保し、健全な財政運営を図るための基金	43,845	30,845
公共施設等整備基金	公共施設などの整備の円滑化と促進を図るための基金	386,762	369,522
準財産区等事業基金	財産区財産に準ずる財産の処分金などを積み立てるための基金	17,045	3,147
地域福祉基金	地域における福祉及び保健に関する事業の推進を図るための基金	59,622	59,606
農業振興関係基金	農業の振興を円滑に進めるための基金	1,053	1,070
土地改良事業基金	土地改良事業に充てるための基金	4,782	6,847
山城町森林公園施設整備基金	森林公園の管理の向上及び施設充実を図るための基金	1,548	1,468
育英資金交付基金	育英資金の交付に関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金	1,193	1,412
ふるさと応援基金	木津川市応援のためにいただいた寄附金を積み立てるための基金	3,101	2,075
清掃センター建設整備基金	クリーンセンターの建設整備の円滑化と促進を図るための基金	85,425	99,718
学研木津北地区里地里山保全基金	学研木津北地区の里地里山保全事業を円滑かつ効率的に行うための基金	17,661	18,115
合併算定替逡減対策基金	平成28年度からの普通交付税合併算定替特例措置の段階的縮小に備えるための基金	116,976	116,476
国民健康保険特別会計財政調整基金	国民健康保険特別会計の健全な財政運営を図るための基金	19,849	0
国民健康保険出産費貸付基金	国民健康保険被保険者への出産費用の貸付のための基金	302	302
介護保険給付費準備基金	介護保険給付などの財源の不足が生じたときの財源を積み立てるための基金	41,756	41,756
公共下水道事業財政調整基金	公共下水道事業を円滑に執行するための基金	5,888	3,324
水道事業財政調整基金	水道事業の拡張及び料金調整を円滑に執行するための基金	350,217	230,041
合 計		1,557,075	1,391,282

(年度末残高)

(単位：万円)

区 分	基金の設置目的	種 類	平成29年度	平成28年度
土地開発基金	公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得することにより、事業の円滑な執行を図るための定額運用基金	現 金	2,801	672
		土 地	172,928	175,057
		貸付金	0	0
		合 計	175,729	175,729

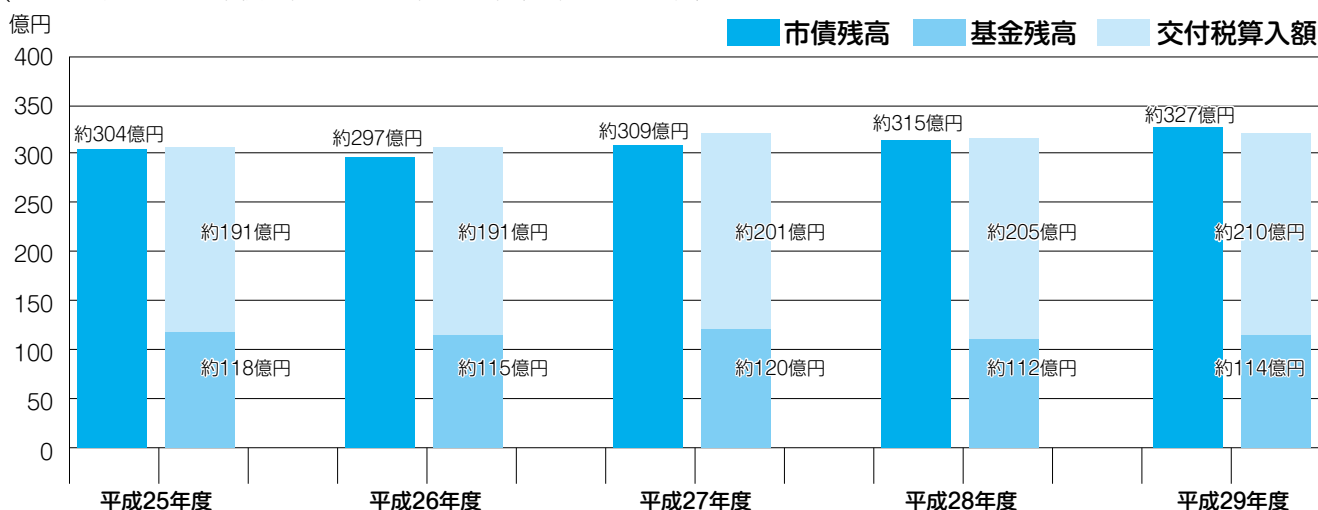
市債（借金）の残高

市債とは、木津川市が行う施設整備などで一時期に多額のお金が必要となる場合、国や銀行などから資金を借り入れて調達するものです。調達した後は一定の約束のもとに返済する義務を負うこととなります。

例えば、学校建設のように将来長い間にわたって効果を生ずるものがありますが、そのような施設を建設するのに、現在の住民だけが一切の負担を負うのは不合理であることから、あえて将来の人にも負担してもらうような財源調達の方法として市債を考えることができます。

しかし、無秩序に市債を発行してしまうと将来の人に大きな負担を押し付け、いずれは市の財政が破たんする可能性があります。このことから、市債の発行には、地方自治法や地方財政法などによる制限があります。

（一般会計における市債残高・基金残高・交付税算入額の推移）



平成29年度に発行した主な市債は、クリーンセンター整備事業のために19億3,130万円、臨時財政対策債9億9,231万円、東中央線整備事業のために1億7,590万円、中央体育館改修事業のために1億5,910万円となっています。

学校の建設や道路の整備、市町村合併関係事業など国が推進する事業を実施するための市債には、償還費の一部を国が地方交付税で負担してくれるものもあります。この制度を活用すれば、実質的に木津川市にとっては償還にかかる負担が減ることになりますので、有効に活用して事業を進めています。平成29年度決算における一般会計の市債残高に対する実質的な借金としては、市債残高約327億円から交付税算入額約210億円を差し引いた約117億円となっています。



©木津川市

債務負担行為の残高

債務負担行為とは、契約などにより将来の支出を約束する行為のことです。木津川市の主な債務負担行為は、学研都市開発の一環として、都市再生機構に建設してもらった学校などの建設費の立替金などです。

債務負担行為を上手に活用すれば、大きな公共事業の費用を複数年に分割して支払いすることができ、財政運営面では有利ですが、このような方法に頼りすぎると将来の人に負担を押し付けることにもなります。

（一般会計の債務負担行為のうち公債費に準ずるものの年度末残高）

（単位：万円）

区分	債務負担行為の目的	平成29年度	平成28年度
独立行政法人都市再生機構	都市再生機構に支払う学校などの建設費	247,566	303,658
学研都市京都土地開発公社	土地開発公社で先行取得した土地の費用	1,807	0
社会福祉法人	施設建設費にかかる補助	4,865	6,689
合計		254,238	310,347

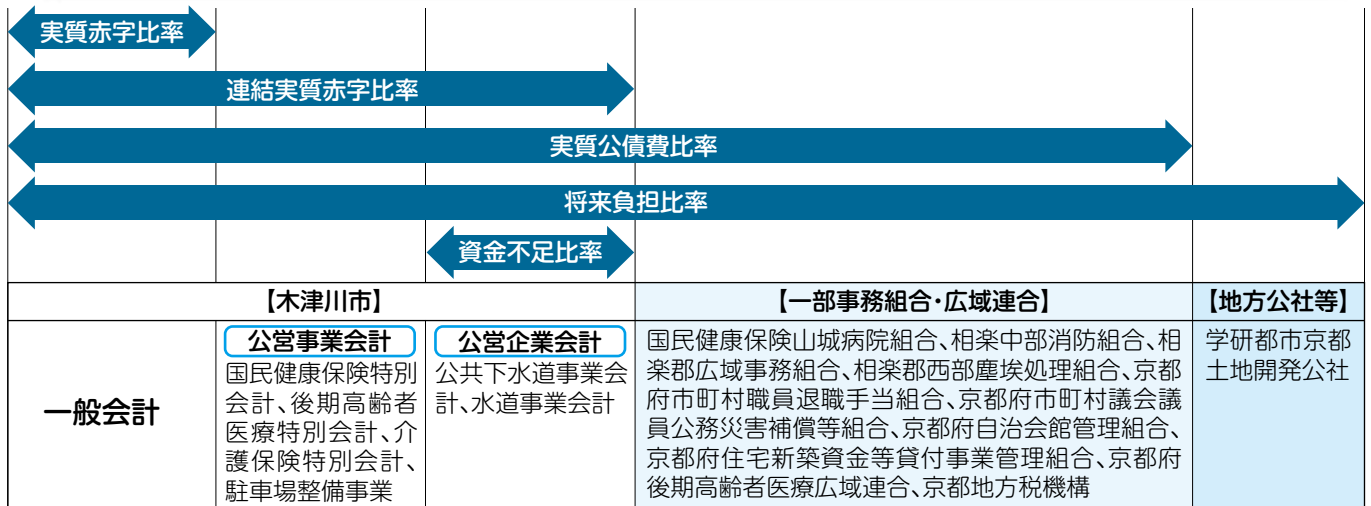
健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、すべての市町村で財政の健全度を示す健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、資金不足比率という5つの指標）を算定し公表することが義務づけられています。

健全化判断比率の5つの指標には、それぞれに信号でいうところの黄信号である早期健全化基準と、赤信号である財政再生基準が設けられています。

算定した健全化判断比率の5つの指標のうち1つでも早期健全化基準を超えると自主的な財政再建に向け、財政健全化計画の策定が求められるなど財政運営上、注意が必要な団体とされます。これが財政健全化団体です。

健全化判断比率には、市町村が加入する一部事務組合や地方公社なども連結して算定する指標もあるため、木津川市全体の財政状況を示すものと言えます。



(注意) 1 資金不足比率は、公営企業会計ごとに算定します。

2 地方公社等のうち学研都市京都土地開発公社以外は、将来負担比率を算定するうえでの対象となっていません。

(単位：%)

区 分	平成29年度決算による健全化判断比率			平成28年度 決算による 健全化判断比率	備 考
	早期健全化基準	財政再生基準			
実質赤字比率	—	12.65	20.00	—	
連結実質赤字比率	—	17.65	30.00	—	
実質公債費比率(3か年平均)	10.3	25.0	35.0	11.0	前年度より改善
将来負担比率	33.2	350.0		48.9	前年度より改善
資金不足比率(公営企業会計)	—	(経営健全化基準)20.0		—	

(注意) 1 実質赤字比率と連結実質赤字比率は、実質収支額が黒字の場合に、資金不足比率は、資金不足が生じない場合には、「—」で表示されます。

2 将来負担比率および資金不足比率の悪化は、直ちに当該年度の財政運営上の問題とはならないため、財政再生基準は設けられていません。



©木津川市

平成29年度決算による実質公債費比率は、前年度の比率と比較して0.7ポイント改善、将来負担比率は、前年度の比率と比較して15.7ポイント改善しています。また、一般会計、公営事業会計、公営企業会計の各会計において、実質赤字、資金不足は発生していません。

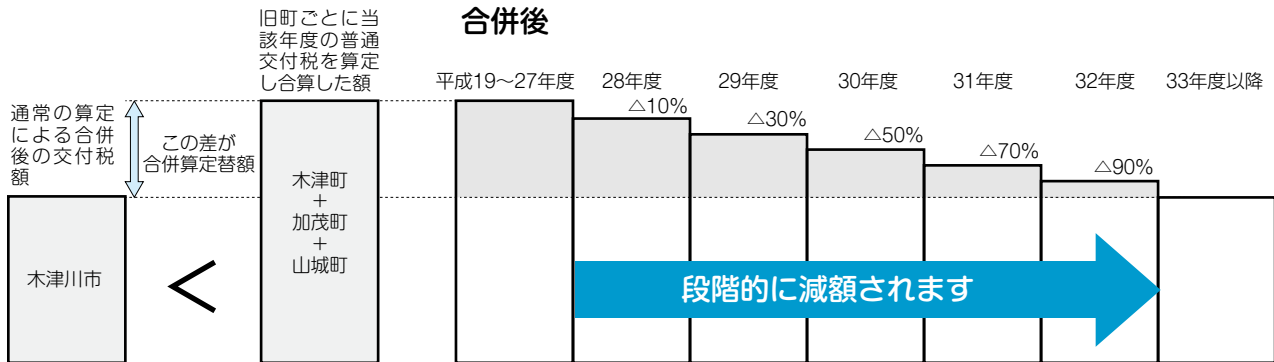
各比率が早期健全化基準を下回っていますので、木津川市の財政は、とりあえず安心できる状態にあります。

しかし、普通交付税における合併算定替の措置が平成32年度で終了すること、大型事業実施に伴う公債費負担が大きくなることが予想されること、扶助費などの歳出が増加傾向にあることなどを考え合わせると、健全な状態を将来も維持できるとは限りません。したがって、木津川市では今後もさらなる行財政改革に取り組む必要があります。

普通交付税合併算定替とは？

旧町ごとに算定した普通交付税の合計額と新市として算定した額を毎年度比較して、大きい方の額をその年度の新市の普通交付税額とする制度です。

木津川市では、この制度が最大で合併後14年間適用されます。ただし、合併から10年目以降は合併算定替額が一定率減額されます。平成29年度は、この合併算定替額特例措置の逡減が始まって2年目にあたり、普通交付税と臨時財政対策債（国の地方交付税原資不足を補うために発行する借金）の合計額から、約1億9,000万円が減額されました。



参考(その他の財政指標)

区分	平成29年度	平成28年度	備考
標準財政規模(万円)	1,691,816	1,680,563	
財政力指数(3か年平均)	0.654	0.655	前年度よりやや悪化
経常収支比率(%)	95.8	97.8	前年度より改善

都市計画税に関する事業



©木津川市

都市計画税は、市街化区域内にある土地や家屋に対して課税する税金で、都市計画事業（道路、公園、下水道などの施設整備や市街地開発）や土地区画整理事業に要する費用に使われるものです。税率は上限0.3%ですが、木津川市では0.15%としています。

平成29年度決算で都市計画税に関する事業は、次のとおりです。

市民のみなさんから納めていただいた都市計画税4億1,907万円は、一般財源10億2,793万円に含め、活用させていただきました。

(単位：万円)

事業の内訳	歳出額
地区計画道路整備事業	225
東中央線整備事業	19,551
公共下水道事業会計負担事業	18,971
都市計画事業に充当した市債の償還金	83,136
歳出合計	121,883

(単位：万円)

財源の内訳	歳入額
市債	17,590
その他	1,500
一般財源	102,793
歳入合計	121,883

ナント・なら・ずっと!
NANTO 南都銀行
 木津支店・上狛支店・加茂支店
 ガーデンモール出張所

＼ なんでも相談してくだサイ。 /

関西アーバン銀行 木津支店
 木津川市木津駅前1丁目1番
 TEL(0774)72-0621

食と地域のパートナー
JA京都やましろ
 木津支店 TEL:0774-72-1771
 山城支店 TEL:0774-86-2276
 加茂支店 TEL:0774-76-2063

市民ひとりあたりの決算額

平成29年度決算を一般家庭の生活費に例えて紹介します。



©木津川市

平成29年度の一般会計決算額を市民ひとりあたりにすると、約41万円のお金を使ったこととなります。

わが家では、給与が約25万円でしたが、支出は約41万円でした。

そこで、親から約10万円の仕送りを受けて、さらにローン約5万円を借り入れましたが、まだ不足する約1万円は貯金を引き出してやりくりしました。

家計の収入のうち最も大きな割合を占める市税について、税目ごとに市民ひとりあたりの収入をまとめると、左下の表のとおりとなりました。主に固定資産税の増により、前年度に比べて、市民ひとりあたりの収入は約1千円増加しています。

(単位：円)

市民ひとりあたりの収入 (歳入)	平成29年度	平成28年度
給与 (市税、各種譲与税、交付金など)	255,303	248,532
親からの仕送り (国庫・府支出金など)	96,791	85,386
ローンの借入 (市債)	47,794	43,071
貯金からの引出し (繰入金・繰越金)	13,511	25,566
合計	413,399	402,555

(単位：円)

市民ひとりあたりの支出 (歳出)	平成29年度	平成28年度
食費 (人件費)	55,200	55,023
医療費、学費など (扶助費)	74,008	73,563
光熱水費、日用品費 (物件費)	52,674	51,592
子どもへの仕送り (繰出金)	27,553	40,018
家の修繕・増改築費 (普通建設事業費など)	94,698	81,633
ローンの返済 (公債費)	35,528	39,413
町内会費、サークル活動など (補助費等)	57,817	48,429
貯金 (積立金など)	11,347	6,773
合計	408,825	396,444

(単位：円)

市民ひとりあたりの市税	平成29年度	平成28年度
市民税(個人)	52,272	52,648
市民税(法人)	6,442	5,994
固定資産税	56,842	55,992
軽自動車税	1,901	1,803
市たばこ税	3,996	4,196
都市計画税	5,482	5,436
合計	126,935	126,069

※金額は、平成29年度と平成28年度の決算額を各年度末人口で割ったものです。

平成29年度木津川市決算のあらまし

発行 平成30年12月 木津川市役所総務部財政課
 電話番号 0774-72-0501(代表)
 0774-75-1202(直通)
 E-mail zaisei@city.kizugawa.lg.jp

平成30年3月31日現在の木津川市全人口 76,447人

平成29年3月31日現在の木津川市全人口 75,555人



みなさまのすぐとなりに京都中央信用金庫があります。

京都中央信用金庫

木津支店 加茂町支店
 ☎0774(72)5151 ☎0774(76)2345
 棚倉出張所 山田川支店
 ☎0774(86)3939 ☎0774(72)7111

奈良信用金庫

ならしん 検索



当金庫のキャッシュカードで当金庫ATMをご利用の場合、ATM入出金手数料が終日無料!
 木津川梅美台 出張所 ☎0774-72-4411

なが——い、おつきあい。

住宅ローン マイカーローン 資産運用

京都銀行はさまざまなシーンで皆様を応援します!

飾らない銀行 木津支店
 京都銀行 TEL.0774(72)2211